



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柏谷 邦彦
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経財部長（氏名） 山岸 麻登佳（TEL）03(5308)2111
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	86,049	0.6	2,307	△49.5	2,412	△48.8	1,609	△51.0
2024年3月期中間期	85,497	1.6	4,567	92.8	4,710	93.8	3,282	90.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 402百万円（△89.4%） 2024年3月期中間期 3,807百万円（177.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	14.49	—
2024年3月期中間期	28.86	—

（注）2024年3月期中間期の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	142,388	65,265	45.8
2024年3月期	159,219	72,723	45.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 65,265百万円 2024年3月期 72,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2025年3月期	—	46.25	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	46.25	92.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	2.9	20,000	14.7	20,000	13.6	14,000	29.3	126.71

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	112,827,198株	2024年3月期	115,317,098株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,460,132株	2024年3月期	3,525,481株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	111,057,576株	2024年3月期中間期	113,707,767株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日別途開示いたしました「2025年3月期第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
3. その他	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

2024年の夏も記録的な高温が続き、昨年に並ぶ過去最高の暑さとなりました。また、世界各地で、かつてないレベルの集中豪雨が相次いで発生しています。頻発する異常気象や自然災害の激甚化の原因が、地球温暖化にあることを多くの人が確信し、脱炭素社会への早急な転換の必要性がグローバルで共通の認識となりました。

エネルギーの分野では、米中の緊張関係、長期化するロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫化など、サプライチェーンを揺るがす地政学リスクを背景に、エネルギーを適切な価格で安定的にお届けするエネルギー安全保障が、喫緊の課題となっております。加えて、少子高齢化、2024年問題による配送ドライバー不足、2025年の崖など、国内のエネルギー事業者は多くの社会課題を抱えています。

このような課題に直面するなかで明白になったのは、従来型のガス販売量に依存するビジネスモデルはいよいよ転換期に差し掛かった、ということです。LPガス業界では、全国の事業者数が10年前と比較して四分の三程度となり、経営環境の変化に対応できなければ規模に関わらず事業継続は困難、という現実が浮き彫りになりました。今後、業界集約のペースは、確実に加速します。

【社会課題の解決と業界集約】

当社にとって社会課題の解決とは、ガス対電気という従来の垣根を超え、ハイブリッド給湯器や太陽光発電、蓄電池などを活用してガスと電気を融合・セットにして、エネルギーの最適利用をお客さまに提供し、地域社会に貢献することです。そして、より多くのお客さまにこの先駆的サービスを提供することによって、より広く地域社会に貢献したいと考えています。

これを実現する方法の一つに、AIを主軸としたDXをいち早く実装したプラットフォームサービスを同業他社にご利用頂き、一緒に成長を追求する形があります。また、小売という事業領域で他事業者と資本を合流するM&Aという形もあります。特にM&Aという業界集約、つまり非連続の成長は、連続的成長(3ヶ年計画)の達成に加えて、必ず実現すべき目標と位置付けておりますが、細分化・重層化された業界構造が高い壁となっております。そこで、当社は、①小売領域での成長、②プラットフォームサービスのシェアリング拡大、③高い資本効率と成長する企業価値、の3つを磁石の磁力とし、賛同する事業者と大きな流れを作ってまいります。我々には変革していく意思があり、同じ目的を持つ事業者と合流する覚悟があり、お客さまから信頼される前線の社員がいて、大規模な再編・大型M&Aに備えた最適解となるプラットフォームもあります。与えられたチャンスの大きさを十分認識し、競争と共創というハードルを大きく乗り越え、業界の再編を通じた更なる飛躍を目指します。

当社はこれまで、地域社会の中で、エネルギー小売自由化市場において、70年間にわたりお客さまからの信頼を積み上げて成長を続けてまいりました。今年5月、LPガスのお客さま件数は100万件を超え、都市ガス、電気のお客さまを加えると、間もなく総契約数は200万件を突破いたします。

一見、変わらないだろう、変えられないだろうと思われる社会課題や常識に直面する場合も、自分たちのDNAを再確認しながら絶えず変化して、中長期的な企業価値の成長に向かって挑戦を続けます。今後も、ラストワンマイルのお客さまとの接点を強みに、ステークホルダーの皆様からご支持頂けるよう、全力を尽くしてまいります。

【連結業績】

(単位：百万円)

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	前期差	前期比
売上高	85,497	86,049	552	0.6%
売上総利益	30,998	30,809	△188	△0.6%
営業利益	4,567	2,307	△2,260	△49.5%
経常利益	4,710	2,412	△2,297	△48.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,282	1,609	△1,672	△51.0%

当中間期は、高気温の影響等で販売量が伸びず、また都市ガスのスライドタイムラグのプラス影響が前年比で縮小したため売上総利益で減益となりました。また販管費において顧客獲得費用を積極的に投じたこと等から、営業利益以下の各利益でも減益となりました。

販管費が増加した主な理由は、新規のLP顧客を当中間期に1万8千件と、前中間期の8千件を大きく上回るペースで増加させたためです。顧客基盤の拡大は、獲得時に経費を要するため、営業利益を一時的に引き下げますが、以降、契約期間の長期間に渡り、ガスや電気、機器販売等のサービスを通じて売上総利益の伸長に繋がります。引き続き、お客さまのニーズにお応えしながら関係強化を図り、適切に販管費をコントロールし、利益拡大に努めてまいります。

◇ LPガス事業

LPガス事業セグメントは、ガス事業による売上総利益が188億40百万円(前年同期比4億78百万円増)、機器・工事・プラットフォーム事業による売上総利益が17億67百万円(同1億円増)となりました。

LPガス事業による売上総利益が増加したのは、高気温の影響でガス販売量が伸びなやんだものの、業務用のLPガス販売の利幅が拡大したことによるものです。

営業につきましては、集合住宅のオーナー向けに過剰なサービスを提供することを抑制する液石法省令の改正に伴い、6月より新規獲得を集合住宅から戸建へシフトする方針へ見直しを行いました。お客さま純増数は、期中において変動がありながらも後半に徐々に増加し、前期末から1万8千件を積み重ね、101万件といたしました。戸建営業へのシフトは、その獲得に時間とノウハウを要しますが、獲得経費を抑えながら、高使用量、長期契約が見込まれるお客様層へ営業対象を切り替えることを企図しています。顧客純増数の一時的な変動も想定されますが、中長期的に当社の企業価値を増加させる取り組みであり、商圏買収の促進と合わせて一層の拡大をすすめてまいります。

		24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	18,361	18,840	478	2.6%
	機器, 工事, プラットフォーム等	1,667	1,767	100	6.0%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	64.8	64.6	△0.2	△0.3%
	業務用	52.2	52.3	0.1	0.2%
お客さま件数(千件)		981	1,015	34	3.5%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、18億60百万円(前年同期比81百万円増)となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、電気契約数の増加に加えて、冷房需要の増加によりお客様あたりの消費量が伸長したためです。

当年4月、二人暮らしなどの中使用量世帯も商品のターゲット層に加えたことで、新規契約獲得は加速、お客さま数は前期末より1万9千件増加の36万5千件となり、電気のセット率は前期末21.6%から22.8%に上昇いたしました。7月には電気のみを提供するメニューもリリースしております。成長余地の大きいWeb経由の申込みを強化し、他社のガス利用顧客やオール電化世帯など、これまで十分に営業できていなかった層にアプローチして獲得数を増加させてまいります。また、補助金増額や光熱費への意識の高まりを追い風に、ハイブリッド給湯器やソーラーパネルや蓄電池などのソリューション機器販売も加速させてまいります。

		24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	1,778	1,860	81	4.6%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	665	717	52	7.8%
	お客さま件数(千件)	334	365	31	9.3%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、ガス事業による売上総利益が78億41百万円(前年同期比9億51百万円減)、機器・工事等による売上総利益が4億99百万円(同1億2百万円増)となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、都市ガス原料の下降基調を要因としたスライドタイムラグ(*)のプラス影響が縮小したこと、入札の結果、官公庁等向けのガス販売量が減少したこと等によるものであります。

都市ガスの営業は、休日に機器販促イベントを開催するなどして、ファミリー世帯への営業機会を増やし、使用量が多く長期でご契約いただけるお客さまをターゲットに獲得を積み上げております。当社がスポンサーを務めるプロサッカーチーム、東京ヴェルディを応援する「ヴェルディガスでんき」の加入も好調で、スポーツ等を通じた地域社会とのコミュニケーションによりお客さまとの関係を深め、解約数を抑え、純減数を縮小させております。

*スライドタイムラグとは、都市ガスの原料費調整制度によるもので、原料価格の変動が先に売上原価、後に遅れて売価(料金)に反映されることから発生するタイムラグのことで、原料価格が下降基調である時に、プラスの影響があります。

		24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	都市ガス	8,793	7,841	△951	△10.8%
	機器,工事等	396	499	102	25.9%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	57.9	51.8	△6.1	△10.5%
	業務用	106.0	95.4	△10.6	△10.0%
	お客さま件数(千件)	616	590	△27	△4.2%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・当中間期末の資産の部は、1,423億円と前期末より168億円減少(10.6%減)しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が80億円減少したこと、必要手許資金を55億円減少させたことによるものです。
- ・同期末の負債の部は、771億円と前期末から93億円減少(10.8%減)、純資産の部は、652億円と前期末から74億円(10.3%減)減少しております。負債の部が減少した主な要因は、季節的要因により仕入債務が51億円、未払法人税等が29億円減少したこと、及び有利子負債を前期末から20億円減らして451億円としたためです。純資産の部が減少した主な要因は、配当42億、自己株式の取得37億と株主還元をすすめたためです。
- ・デッドエクイティレシオは0.7倍、自己資本比率は45.8%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成(26/3期末には自己資本比率40%を計画)に向け、適切なタイミングで自己株式取得をすすめ、調達コスト(WACC)を意識した資本調達を行なってまいります。

(単位：億円)

	24年3月末	24年9月末	増減
流動資産	566	416	△150
内 現預金	189	134	△55
営業債権	289	209	△80
在庫	45	41	△4
固定資産	1,025	1,007	△18
有利子負債	471	451	△20
自己資本 (自己資本比率)	727 (45.7 %)	652 (45.8%)	△74
総資産	1,592	1,423	△168

【キャッシュフロー状況の分析】

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ56億22百万円減少し、130億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、91億24百万円の収入(前年同期比9億1百万円減少)となりました。

減少した主な要因は、税金等調整前中間純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、34億17百万円の支出(前年同期比4億93百万円減少)となりました。

減少した主な要因は、前期と比較して、工場やデポ等の設備投資が減少したことによるものです。

当中間期は導管工事の他、バルク配送システムや新保安システム、導管システム等のICT投資をすすめております。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、113億25百万円の支出(前年同期比53億95百万円増加)となりました。

支出が増加いたしましたのは、借入の返済及び自己株式の取得の支出が増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	前期差
営業キャッシュフロー	10,025	9,124	△901
投資キャッシュフロー	△3,911	△3,417	493
フリーキャッシュフロー	6,114	5,706	△407
財務キャッシュフロー	△5,930	△11,325	△5,395
現金及び現金同等物の増減	190	△5,622	△5,813
現金及び現金同等物の期末残高	13,053	13,091	37

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績見通しにつきましては、2024年4月30日に公表した見通しから変更はありません。
詳細につきましては本日別途開示いたしました「2025年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,990	13,412
受取手形及び売掛金	28,990	20,964
商品及び製品	4,480	4,096
原材料及び貯蔵品	114	86
その他	4,202	3,182
貸倒引当金	△132	△110
流動資産合計	56,646	41,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,341	15,055
機械装置及び運搬具(純額)	27,885	27,220
工具、器具及び備品(純額)	518	518
土地	29,991	29,941
リース資産(純額)	6,823	7,223
建設仮勘定	1,045	966
有形固定資産合計	81,606	80,925
無形固定資産		
のれん	1,698	1,304
その他	6,536	6,605
無形固定資産合計	8,235	7,909
投資その他の資産		
投資有価証券	3,718	2,960
長期貸付金	5,029	4,261
繰延税金資産	8,550	8,902
その他	2,969	2,784
貸倒引当金	△7,537	△6,988
投資その他の資産合計	12,730	11,920
固定資産合計	102,572	100,755
資産合計	159,219	142,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,327	11,955
電子記録債務	4,057	3,272
短期借入金	4,000	5,750
1年内返済予定の長期借入金	10,472	9,778
リース債務	1,472	1,504
未払法人税等	3,763	778
賞与引当金	268	391
その他	7,053	7,792
流動負債合計	47,415	41,222
固定負債		
長期借入金	25,199	21,682
リース債務	6,048	6,443
再評価に係る繰延税金負債	203	203
株式報酬引当金	1,247	1,173
ガスホルダー修繕引当金	262	288
製品自主回収関連損失引当金	43	19
退職給付に係る負債	4,021	4,126
その他	2,053	1,962
固定負債合計	39,080	35,900
負債合計	86,495	77,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	66,407	57,929
自己株式	△7,070	△4,844
株主資本合計	72,266	66,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670	98
繰延ヘッジ損益	-	△420
為替換算調整勘定	△170	△393
退職給付に係る調整累計額	△42	△34
その他の包括利益累計額合計	457	△749
純資産合計	72,723	65,265
負債純資産合計	159,219	142,388

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	85,497	86,049
売上原価	54,499	55,240
売上総利益	30,998	30,809
販売費及び一般管理費	26,430	28,502
営業利益	4,567	2,307
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	35	43
受取保険金	36	31
為替差益	17	-
持分法による投資利益	54	65
その他	78	82
営業外収益合計	226	225
営業外費用		
支払利息	65	99
為替差損	-	10
その他	17	10
営業外費用合計	83	120
経常利益	4,710	2,412
特別利益		
固定資産売却益	14	21
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	14	22
特別損失		
固定資産除却損	42	39
特別損失合計	42	39
税金等調整前中間純利益	4,683	2,395
法人税、住民税及び事業税	1,457	605
法人税等調整額	△56	180
法人税等合計	1,401	786
中間純利益	3,282	1,609
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	-
親会社株主に帰属する中間純利益	3,282	1,609

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,282	1,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△571
繰延ヘッジ損益	663	△420
退職給付に係る調整額	3	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△222
その他の包括利益合計	525	△1,207
中間包括利益	3,807	402
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,807	402
非支配株主に係る中間包括利益	△0	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,683	2,395
減価償却費	4,843	5,037
のれん償却額	465	486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	978	△571
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	142	104
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	6	△74
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△70	△23
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	65	99
為替差損益(△は益)	△6	3
持分法による投資損益(△は益)	△54	△65
固定資産売却損益(△は益)	△14	△21
固定資産除却損	42	39
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
売上債権の増減額(△は増加)	7,949	8,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,523	411
未収入金の増減額(△は増加)	3,873	821
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,105	△5,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,108	306
その他	△2,370	807
小計	13,839	12,654
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△66	△101
法人税等の支払額	△3,750	△3,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,025	9,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,627	△2,127
有形固定資産の売却による収入	23	66
無形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,268
のれんの取得による支出	△17	△78
投資有価証券の取得による支出	△313	-
投資有価証券の売却による収入	334	1
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	9	10
その他	△13	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,911	△3,417

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,250	40,000
短期借入金の返済による支出	△32,750	△38,250
長期借入れによる収入	5,400	1,500
長期借入金の返済による支出	△5,719	△5,710
自己株式の取得による支出	△1,634	△3,770
配当金の支払額	△3,735	△4,247
その他	△740	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,930	△11,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190	△5,622
現金及び現金同等物の期首残高	12,863	18,713
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,053	13,091

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2024年2月1日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,800,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2024年2月2日～2024年7月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式を298,200株取得し、770百万円増加しております。

また、2024年6月25日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数1,500,000株、取得価額の総額3,000百万円を上限として2024年6月26日～2024年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式を1,248,400株取得し、2,999百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2024年6月25日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年7月24日付で、自己株式2,489,900株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ5,821百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が4,844百万円となりました。

(会計方針の変更)

ガス事業における収益認識基準の変更

都市ガスの販売においては、お客さまとの供給契約に基づくガスを引き渡す履行義務は、都市ガスの供給により充足されますが、当社は従来「ガス事業会計規則」に則り、毎月の検針により供給量を計量し、それに基づき算定される料金を当月分の収益とする「検針日基準」により収益を認識しておりました。

2024年1月1日、ガス導管事業等を当社の100%子会社である株式会社エナジー宇宙に集約する組織再編を行ったことにより、当社はガス事業会計規則に定める一般ガス導管事業者には該当しなくなりました。そのため、前第4四半期連結会計期間より、都市ガスの販売に関して、期末時点で充足される履行義務を合理的に見積ることにより、引渡基準により収益を認識する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間期については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の売上高は1,323百万円の減少、売上総利益、営業利益、経常利益は415百万円及び中間純利益は288百万円減少しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日までに生じた収益	26,150	18,628	26,471	71,251
②9月検針日から期末日までに生じた収益	3,011	1,903	1,059	5,975
合計	29,162	20,532	27,531	77,226
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	5,880	—	2,389	8,270
顧客との契約から生じる収益	35,043	20,532	29,921	85,497
外部顧客への売上高	35,043	20,532	29,921	85,497
セグメント利益	20,029	1,778	9,189	30,998

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から9月検針日までに生じた収益	26,897	20,456	23,089	70,444
②9月検針日から期末日までに生じた収益	3,206	1,525	1,156	5,888
合計	30,104	21,982	24,246	76,333
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	7,368	—	2,347	9,716
顧客との契約から生じる収益	37,473	21,982	26,593	86,049
外部顧客への売上高	37,473	21,982	26,593	86,049
セグメント利益	20,608	1,860	8,341	30,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

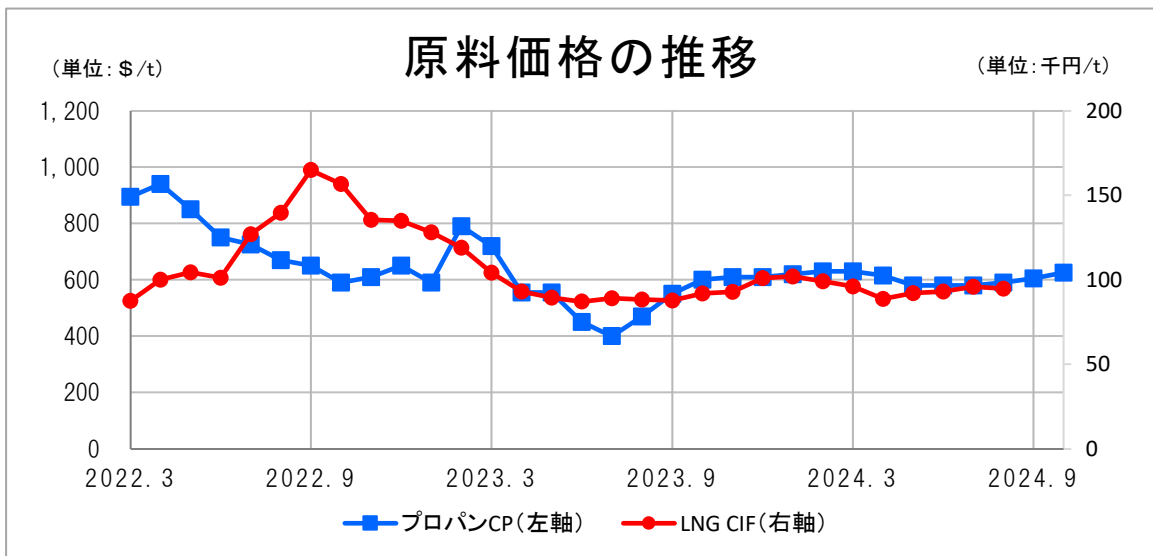
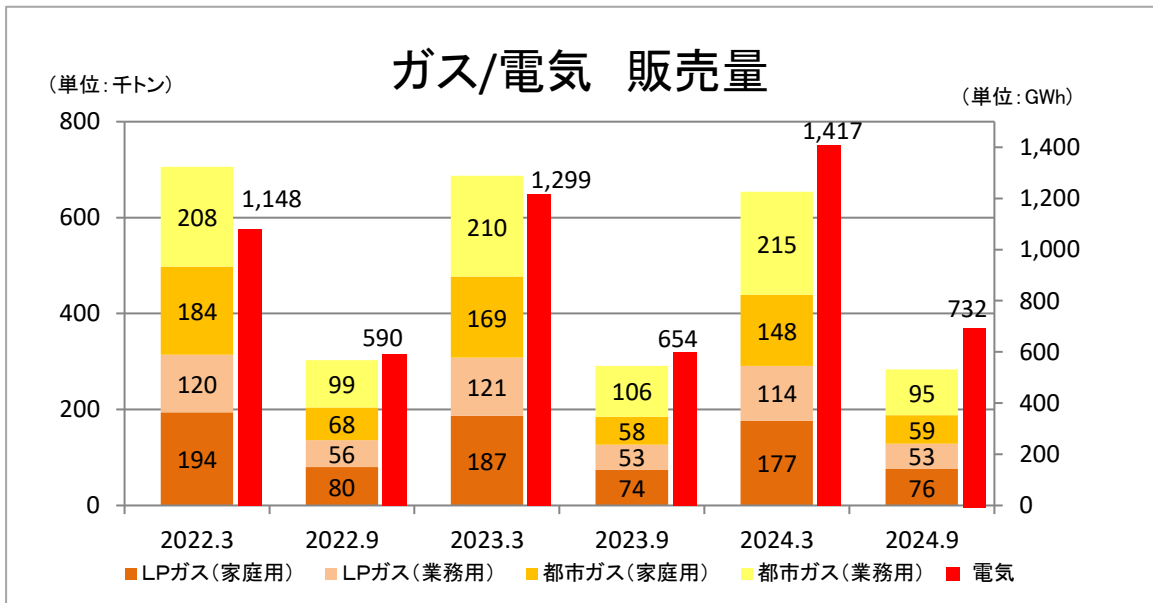
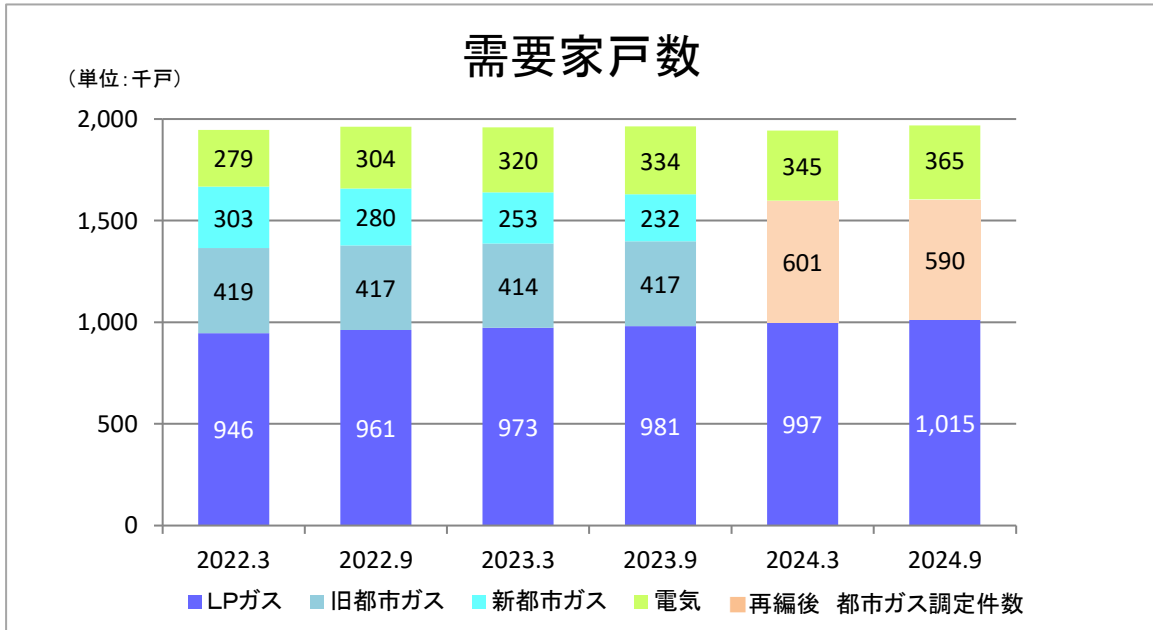
(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	30,998	30,809
販売費および一般管理費	26,430	28,502
中間連結財務諸表の営業利益	4,567	2,307

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前第4四半期連結会計期間より都市ガス事業における収益認識基準を変更しており、当該会計方針の変更は遡及適用されています。この結果、従来の方法に比べて、前中間連結会計期間の「LPガス事業」の売上高は115百万円、セグメント利益は71百万円、「都市ガス事業」の売上高は1,208百万円、セグメント利益は344百万円減少しております。

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。